

市 財 政 の 状 況

1 決算の概要

令和元年度三木市一般会計決算規模

歳入総額 327 億 3,006 万 9 千円 (前年度 310 億 9,892 万 1 千円)

歳出総額 325 億 8,851 万 4 千円 (前年度 308 億 2,480 万 9 千円)

決算規模は、前年度に比べ、歳入で 16 億 3,114 万 8 千円 (5.2%)、歳出で 17 億 6,370 万 5 千円 (5.7%) それぞれ増加した。

歳入を主な項目で前年度と比較すると、市税は、法人収益の増により法人市民税が 1 億 2,934 万 8 千円 (17.5%) 増加したほか、事業者の設備投資の増などにより固定資産税が 1 億 258 万 7 千円 (1.9%) 増加し、全体で 2 億 3,824 万 3 千円 (2.1%) 増加した。

ゴルフ場利用税交付金は、市のゴルフ振興施策の効果などもあって市内ゴルフ場の利用客が増加し、前年度までの減少から 852 万 3 千円 (1.6%) の増加に転じた。

自動車取得税 (県税) が令和元年 9 月に廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金は 6,047 万円 (52.8%) 減少したが、これに代わって新たに創設された環境性能割交付金が 1,519 万円 9 千円 (皆増) 増加した。

地方特例交付金は、令和元年度からの国による幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の交付などにより 1 億 2,084 万 5 千円 (210.2%) 増加した。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税がともに減少し、あわせて 2,187 万 2 千円 (0.4%) 減少した。

国庫支出金は、平成 30 年度から繰り越した公共土木施設災害復旧事業やプレミアム付き商品券事業の実施に伴う国庫補助金の増などにより 9,648 万 5 千円 (2.5%) 増加した。

県支出金は、平成 30 年度から繰り越した農地・農業用施設災害復旧事業の実施に伴う県補助金の増などにより 5 億 8,124 万 4 千円 (25.8%) 増加した。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の増加により 1 億 5,964 万 7 千円 (57.3%) 増加した。

繰入金は、公共施設の改修等のための公共施設整備基金などの特定の目的のための基金のほか、昨年度は取り崩しのなかった減債基金を 2 億円、財政基金を 1 億円それぞれ取り崩すなど、合計で 4 億 5,066 万 1 千円 (180.1%) 増加した。

市債は、臨時財政対策債が 2 億 3,038 万 2 千円 (17.8%) 減少したものの、借換債が 4 億 1,498 万円 (66.4%)、災害復旧事業債が 6,640 万円 (83.4%) それぞれ増加するなど、全体で 8,679 万 8 千円 (2.7%) 増加した。

次に、歳出を性質別で前年度と比較すると、災害復旧事業費は、平成 30 年に発生した 7 月豪雨や台風により大きな被害を受けた施設等の復旧工事の多くを平成 30 年度から繰り越して令和元年度に完了したため 6 億 767 万 1 千円 (203.2%) 増加した。

物件費は、小・中・特別支援学校へのタブレット端末導入に伴うリース料の増加や、プレミアム付き商品券発行事務の委託に加え、令和元年 10 月からの消費税 10%引き上げと最低賃金の上昇をはじめとする社会的な人的コストの増加を受け、委託料などの物件費が全体的に増加したことにより 5 億 317 万 9 千円 (9.9%) 増加した。

公債費は、市債の長期借入に係る借り換えが昨年度より増加したことにより 3 億 5,545 万 2 千円 (9.7%) 増加した。

積立金は、ふるさと納税寄附金の増などにより 6,608 万 1 千円 (32.7%) 増加した。

維持補修費は、学校や公民館などの公共施設の維持補修工事の減などにより 7,394 万円 1 千円 (31.7%) 減少した。

普通建設事業費は、平成 30 年度に文化会館大ホール照明設備の改修などの大規模改修が完了したことなどにより 1 億 9,410 万 9 千円 (10.0%) 減少した。

また、歳出を目的別に増減率の大きいもので前年度と比較すると、災害復旧費は 6 億 767 万 1 千円 (203.2%)、農林業費は 1 億 3,706 万円 6 千円 (21.6%)、総務費は 3 億 6,753 万 3 千円 (11.0%) それぞれ増加した。一方、土木費は 2 億 7,240 万円 3 千円 (13.2%)、労働費は 1,662 万 7 千円 (11.3%)、商工費は 5,563 万円 9 千円 (4.1%) それぞれ減少した。

この結果、一般会計の歳入歳出差引額は 1 億 4,155 万 5 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,815 万 1 千円を差し引いた実質収支額は 2,340 万 4 千円の黒字となった。

一般会計に属する基金は、前年度繰越金の一部やふるさと納税寄附金など 2 億 6,830 万 2 千円を積み立てる一方、こころのふるさと三木応援基金や財政基金、減債基金など合計 7 億円を取り崩したため、出納整理期間終了後の現在高は 59 億 6,850 万 6 千円となった。

一般会計の市債は、22 億 1,670 万 8 千円の発行に対し、27 億 1,226 万 8 千円の元金を償還したため、4 億 9,556 万円減少し、年度末の現在高は 382 億 6,456 万 6 千円となった。

特別会計では、全体で歳入総額 180 億 8,120 万 4 千円、歳出総額 180 億 8,549 万 9 千円、歳入歳出差引額は 429 万 5 千円の赤字となった。特に国民健康保険特別会計では想定以上の被保険者数の減少等により 1 億 9,740 万 7 千円の収支不足が生じたため、当該不足額に令和 2 年度の歳入から繰上充用を行った。

企業会計の収益的収支については、水道事業会計において、収益面では人口減少や節水意識の向上などにより一般家庭用の給水量の減少が続いており給水収益が減少している。費用面でも職員給与費及び繰延勘定償却が減少したことから、当年度純損益は 2 億 9,392 万 3 千円の黒字を確保した。また、下水道事業会計においても、収益面では人口減少や節水意識の向上などにより下水道使用料が減少したことに加え、長期前受金戻入も減少した。費用面では減価償却費が増加したものの支払利息等の減少により、当年度純損益は 1 億 9,451 万 3 千円の黒字となった。一方、企業会計の資本的収支については、水道事業会計及び下水道事業会計ともに、支出額に対し収入額が不足したため、損益勘定留保資金等で補填した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政健全化指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が発生していないため非該当であり、また、実質公債費比率は 3.1% (3 か年平均)、将来負担比率は 40.0% といずれも早期健全化基準を下回った。

資金不足比率については、水道事業会計、下水道事業会計及び農業共済事業特別会計のいずれの会計においても資金不足額が発生していないため非該当となった。

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
A 歳 入 総 額	33,449,813	31,098,921	32,730,069
B 歳 出 総 額	33,237,254	30,824,809	32,588,514
C 歳入歳出差引額 (A-B)	212,559	274,112	141,555
D 翌年度へ繰り越すべき財源	111,335	223,138	118,151
E 実 質 収 支 (C-D)	101,224	50,974	23,404
F 単 年 度 収 支	15,969	△50,250	△27,570
G 積 立 金	48,532	55,567	29,020
H 繰 上 償 還 金	0	0	0
I 積立金取崩し額	0	0	100,000
J 実質単年度収支 (F+G+H-I)	64,501	5,317	△98,550

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
A 歳 入 総 額	10,972,803	9,658,658	9,206,437
B 歳 出 総 額	10,865,529	9,677,248	9,403,844
C 歳入歳出差引額 (A-B)	107,274	△18,590	△197,407
D 繰越又は支払繰延等	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	107,274	△18,590	△197,407
F 単 年 度 収 支	101,922	△125,864	△178,817
G 積 立 金	2,781	107,278	0
H 積立金取崩し額	0	110,059	0
I 実質単年度収支 (F+G-H)	104,703	△128,645	△178,817
J 財源補填的な 歳入歳出差引額	269,852	291,447	264,310
K 再 差 引 (E-J)	△162,578	△310,037	△461,717

※ 今年度から「F 単年度収支」及び「I 実質単年度収支」は「療養給付費負担金等精算額」を加える前の額に変更している。

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
A 歳 入 総 額	6,967,966	7,013,452	7,197,303
B 歳 出 総 額	6,649,611	6,723,011	7,031,389
C 歳入歳出差引額 (A-B)	318,355	290,441	165,914
D 繰越又は支払繰延等	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	318,355	290,441	165,914
F 単 年 度 収 支	43,535	△27,914	△124,527
G 積 立 金	276,730	319,056	293,634
H 積立金取崩し額	65,539	103,202	96,999
I 実質単年度収支 (F+G-H)	254,726	187,940	72,108
J 財源補填的な 歳入歳出差引額	0	0	0
K 再 差 引 (E-J)	318,355	290,441	165,914

※今年度から「F 単年度収支」及び「I 実質単年度収支」は「介護給付費負担金等精算額」を加える前の額に変更している。

(4) 農業共済事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
A 歳 入 総 額	62,254	75,544	66,592
B 歳 出 総 額	62,245	75,519	67,428
C 歳入歳出差引額 (A-B)	9	25	△836
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	9	25	△836
F 単 年 度 収 支	△549	16	△861
G 実質単年度収支	△549	16	△861

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
A 歳 入 総 額	1,189,186	1,280,103	1,355,995
B 歳 出 総 額	1,154,962	1,251,862	1,328,113
C 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	34,224	28,241	27,882
D 繰越又は支払繰延額	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	34,224	28,241	27,882
F 単 年 度 収 支	8,053	△5,983	△359
G 実 質 単 年 度 収 支	8,053	△5,983	△359

(6) 学校給食事業特別会計

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
A 歳 入 総 額	282,912	274,872	254,877
B 歳 出 総 額	282,204	272,255	254,725
C 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	708	2,617	152
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実 質 収 支 (C-D)	708	2,617	152
F 単 年 度 収 支	520	1,909	△2,465
G 積 立 金	188	728	2,631
H 積立金取崩し額	0	0	0
I 実 質 単 年 度 収 支 (F+G-H)	708	2,637	166

(7) 企業会計

(単位：千円)

区 分		収 入 総 額	支 出 総 額	差 引 収 支 額
水 道 事 業 会 計	収益的収支	1,837,839	1,543,915	293,924
	資本的収支	151,295	449,815	△298,520
下 水 道 事 業 会 計	収益的収支	2,512,652	2,318,138	194,514
	資本的収支	1,744,318	2,543,574	△799,256

2 令和元年度一般会計歳入・歳出決算額内訳

(1) 歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	左の内訳		構成比	対前年度 増減率
		特定財源	一般財源		
1 市 税	11,486,089	0	11,486,089	35.1	2.1
2 地方譲与税	260,719	0	260,719	0.8	0.6
3 利子割交付金	10,567	0	10,567	0.0	△48.8
4 配当割交付金	68,385	0	68,385	0.2	10.7
5 株式等譲渡所得割交付金	36,526	0	36,526	0.1	△25.1
6 地方消費税交付金	1,330,190	0	1,330,190	4.1	△3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	550,846	0	550,846	1.7	1.6
8 自動車取得税交付金	53,958	0	53,958	0.2	△52.8
9 環境性能割交付金	15,199	0	15,199	0.1	皆増
10 地方特例交付金	178,329	0	178,329	0.6	210.2
11 地方交付税	5,423,079	0	5,423,079	16.6	△0.4
12 交通安全対策特別交付金	13,400	0	13,400	0.0	△2.5
13 分担金及び負担金	48,296	48,296	0	0.1	3.1
14 使用料及び手数料	408,581	328,385	80,196	1.2	3.5
15 国庫支出金	3,951,747	3,951,747	0	12.1	2.5
16 県支出金	2,830,139	2,815,169	14,970	8.6	25.8
17 財産収入	28,944	9,655	19,289	0.1	△19.0
18 寄附金	438,039	415,707	22,332	1.3	57.3
19 繰入金	700,956	400,000	300,956	2.1	180.1
20 繰越金	274,112	151,974	122,138	0.8	29.0
21 諸収入	1,365,080	1,119,712	245,368	4.2	△3.4
22 市債	3,256,888	2,191,680	1,065,208	10.0	2.7
歳入合計	32,730,069	11,432,325	21,297,744	100.0	5.2

(2) 歳出

ア 性質別内訳

(単位：千円、%)

性質別	決算額	左の内訳		構成比	対前年度 増減率	
		特定財源	一般財源			
1 人件費	4,594,545	266,592	4,327,953	14.1	1.5	
2 物件費	5,579,043	1,027,624	4,551,419	17.1	9.9	
3 扶助費	6,918,006	4,493,484	2,424,522	21.2	2.7	
4 補助費等	5,591,961	679,234	4,912,727	17.2	5.8	
5 維持補修費	159,266	66,767	92,499	0.5	△31.7	
6 普通建設事業費	1,749,965	1,479,683	270,282	5.3	△10.0	
内訳	(1) 補助事業費	462,741	432,385	30,356	1.4	△23.4
	(2) 単独事業費	1,287,224	1,047,298	239,926	3.9	△3.9
7 災害復旧事業費	906,743	891,298	15,445	2.8	203.2	
8 公債費	4,036,817	1,136,776	2,900,041	12.4	9.7	
9 積立金	268,303	233,043	35,260	0.8	32.7	
10 投資出資及び貸付金	644,142	641,872	2,270	2.0	△19.6	
11 繰出金	2,139,723	515,952	1,623,771	6.6	4.9	
歳出合計	32,588,514	11,432,325	21,156,189	100.0	5.7	

イ 目的別内訳

(単位：千円、%)

款	決算額	左の内訳		構成比	対前年度 増減率
		特定財源	一般財源		
1 議会費	210,817	0	210,817	0.6	△2.5
2 総務費	3,708,736	867,900	2,840,836	11.4	11.0
3 民生費	11,997,366	5,533,902	6,463,464	36.7	4.1
4 衛生費	1,941,738	380,000	1,561,738	6.0	5.2
5 労働費	131,071	102,778	28,293	0.4	△11.3
6 農林業費	770,435	422,073	348,362	2.4	21.6
7 商工費	1,305,835	685,201	620,634	4.0	△4.1
8 土木費	1,796,993	728,928	1,068,065	5.5	△13.2
9 消防費	1,032,083	176,577	855,506	3.2	△0.4
10 教育費	2,891,182	494,998	2,396,184	8.9	2.6
11 災害復旧費	906,743	903,192	3,551	2.8	203.2
12 公債費	4,036,817	1,136,776	2,900,041	12.4	9.7
13 諸支出金	1,858,698	0	1,858,698	5.7	0.5
歳出合計	32,588,514	11,432,325	21,156,189	100.0	5.7

3 繰越額等の状況

(単位：千円)

区分	1 継続費 通次繰越額	2 繰越明許費 繰越額	3 事故繰越し 繰越額	合計 (1~3) a	未収入 特定財源 b	b の 内 訳			翌年度に繰り 越すべき財源 a-b
						国庫支出金	地方債	その他	
1 普通建設事業費		780,075		780,075	740,699	302,449	438,250		39,376
(1) 補助事業費		729,575		729,575	696,099	302,449	393,650		33,476
(2) 単独事業費		50,500		50,500	44,600		44,600		5,900
2 災害復旧事業費		10,800	25,228	36,028	31,740		3,400	28,340	4,288
(1) 補助事業費		10,800	25,228	36,028	31,740		3,400	28,340	4,288
(2) 単独事業費									
3 その他の他		83,372	58,068	141,440	66,953	33,753	33,200		74,487
合計 (1~3) A		874,247	83,296	957,543	839,392	336,202	474,850	28,340	118,151
未収入特定財源 B		818,072	21,320	839,392					
翌年度に繰り越すべき財源 A-B		56,175	61,976	118,151					

4 公営企業（法適）等に対する繰出し等の状況

(単位：千円)

会計別	繰				出						繰			合計 (1~3)
	1 負担金	2 補助金	3 出資金	4 貸付金	A の内訳				1 貸付金 元利取入	2 借入金 繰	3 その他 繰			
資金別	合計 (1~4) A				1 運転資金 繰	2 事務 繰	3 建設 繰	4 借費 繰	5 赤字補填 財源繰	6 その他 繰	繰			
(1) 水道事業	1,844				1,844		1,844							
(2) 下水道事業	46,053	923,947			970,000	26,116	912,727	31,157						
(3) 農業共済事業		22,961			22,961	22,961								
計	47,897	946,908			994,805	49,077	912,727	31,157						

5 公営企業（法非適）等に対する繰出し等の状況

(単位：千円)

会計別	繰					出						繰			合計 (1~2)
	1 運転 繰	2 資金事 繰	3 建設 繰	4 借費 繰	5 赤字 繰	6 その他 繰	1 借入金 繰	2 その他 繰	繰						
1 国民健康保険会計				102,864		463,825			225,636						
2 介護保険会計				251,585		809,245									
3 後期高齢者医療事業会計				58,978		220,745									
4 基金												700,000		700,000	
5 財産区													956	956	
合計				413,427		1,493,815			225,636					2,132,878	
														700,956	

6 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度末現在高(A)	令和元年度発行額(B)	令和元年度元利償還額			(D)の財源内訳		差引現在高(A+B-C)(E)	(E)の借入先別内訳	
			元金(C)	利子	計(D)	特定財源	一般財源等		財政融資資金・旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	746,584	125,100	54,602	5,154	59,756		59,756	70,562	746,520	
2 公営住宅建設事業債	1,036,076		136,135	17,238	153,373	96,596	56,777	518,242	381,699	
3 災害復旧事業債	172,617	146,000	13,723	124	13,847		13,847	304,894		
4 全国防災事業債	237,289		23,381	493	23,874		23,874		213,908	
5 教育・福祉施設等整備事業債	3,066,088	174,600	114,800	22,178	136,978		136,978	1,618,577	1,507,311	
6 一般単独事業債	17,512,920	596,800	1,235,161	165,993	1,401,154		1,401,154		16,874,559	
7 公共用地先行取得等事業債	151,200		16,800	294	17,094		17,094		134,400	
8 財源対策債	522,582	99,100	61,012	5,252	66,264		66,264	119,978	440,692	
9 減税補填債	278,789		66,210	994	67,204		67,204	212,579		
10 臨時財政対策債	14,096,409	1,065,208	953,572	53,170	1,006,742		1,006,742	7,641,834	6,566,211	
11 県貸付金	53,530	9,900	5,770	5	5,775		5,775		57,660	
12 病院事業債(一般会計出資債)	886,042		31,102	13,310	44,412		44,412		854,940	
一般会計(小計)①	38,760,126	2,216,708	2,712,268	284,205	2,996,473	96,596	2,899,877	10,486,666	27,777,900	
下水道事業会計	21,338,367	1,183,400	1,805,940	363,844	2,169,784	675,100	1,494,684	8,277,604	12,438,223	
企業会計(小計)②	21,338,367	1,183,400	1,805,940	363,844	2,169,784	675,100	1,494,684	8,277,604	12,438,223	
合計(①+②)③	60,098,493	3,400,108	4,518,208	648,049	5,166,257	771,696	4,394,561	18,764,270	40,216,123	
旧病院事業の清算のため一般会計が水道事業会計から借り入れた額④	1,500,000		100,000	16,000	116,000		116,000		1,400,000	
実質的な地方債現在高(③-④)	58,598,493	3,400,108	4,418,208	632,049	5,050,257	771,696	4,278,561	18,764,270	38,816,123	

7 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区分	債務負担行為 限度額 (A)	令和2年度 以降の支出 額 (B)	左の財源内訳			(B)のうち令 和元年度未 了に相手方 の履行が あったもの等
			国県支出金	地方債	その他	
(1) 物件の購入等に係るもの	380,862	83,769			83,769	28,823
(2) 債務保証又は損失補償に係るもの	2,000,000					
(3) その他	4,953,860	2,645,465		1,200	2,644,265	
合計	7,334,722	2,729,234		1,200	2,728,034	28,823

区分	令和元年度 支出額 (c)	左の財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他
(1) 物件の購入等に係るもの	64,179			64,179
(2) 債務保証又は損失補償に係るもの				
(3) その他	828,049			828,049
合計	892,228			892,228

8 財政指標（普通会計）

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	(96.8) 89.5	(97.0) 90.7	(97.6) 91.2	(98.7) 92.0	(99.8) 94.2

注) () は、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた場合の経常収支比率

9 健全化判断比率及び資金不足比率

法3条関連

(単位：%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質公債費率	単年度	4.1	3.8	3.6	2.4	3.4
	3か年平均	5.7	4.9	3.8	3.3	3.1
実質赤字率	単年度	—	—	—	—	—
連結実質赤字率	単年度	—	—	—	—	—
将来負担率	単年度	43.1	44.7	45.0	41.5	40.0

注) 「—」は、数値が生じていないことを示す。

法22条関連

(単位：%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資金不足比率	水道事業会計	—	—	—	—	—
	下水道事業会計	—	—	—	—	—
	農業共済事業会計	—	—	—	—	—

注) 「—」は、数値が生じていないことを示す。

(参考)健全化判断比率に係る早期健全化基準等 (単位：%)

	早期健全化基準	財政再生基準		経営健全化基準
実質公債費比率	25.0	35.0	資金不足比率	20.0
実質赤字比率	12.56	20.00		
連結実質赤字比率	17.56	30.00		
将来負担比率	350.0			